

1 自治体戦略2040構想研究会から第32次地方制度調査会まで

- (1) 研究会の特徴
- (2) 地方制度調査会へ受け継がれた3つの解決の方向性

2 地方制度調査会での中間報告へ向けた検討過程

(1) 新しい検討プロセス

- ・各省ヒヤリング、全国の状況調査

(2) そこから見えてきたもの

- ・専門人材の不足と都道府県によるサポートの有無が地域により異なる。
- ・圏域連携は自治体の基礎体力があった上で可能、なければ無策のまま他へ吸収される。
- ・圏域連携の進展は、平成の市町村合併の効果を検証したあとに表れるであろうが、当面の雰囲気作りは重要。
- ・人口減少が極限まで低下する町村については、その将来の過程を受け入れることも必要。
- ・若年層を吸収する大都市部からどれだけの割合で各地方へ移住する層を生み出せるかが鍵。
- ・公共私ベストミックスは若い世代のローカル・リーダーのグループとこれをバックアップする中高年齢層との協力によって可能。

(3) 問題整理の軸

- ・高齢者人口と労働力人口の増減による類型化
- ・ひと、インフラ・空間、技術からの問題の整理

(4) 報告の内容

- ・一人複役
- ・ネットワーク型社会
- ・情報技術の徹底活用
- ・小学校区単位まで落とし込んだ地域カルテ・地域の未来予測
- ・資源制約のもとで可能な未来像を構想

3 考え方の方向性

- (1) シビルミニマムからガバナンスミニマムの時代へ
- (2) 「活動量逓減」の中での自治体の可能性を模索すべきこと

4 大都市のあり方と今後の検討の方向性

- (1) 自治体の人材不足がどの程度となるか？地区単位での未来予測を住民とともに共有する必要、実感としては担い手の後継者をどの程度確保できているか？
- (2) 資源制約の中で自治体内部のガバナンスはどの程度実効的となりうるか？
- (3) 周辺自治体が荒廃する可能性があったときにどの程度支援できるか？国・都道府県と役割分担は？
- (4) 圏域の行政サービス供給と圏域の経済発展との間でどうバランスをとるのか？特に外国人居住者をどう包摂するか？
- (5) 人口減のパターンと政令指定都市の位置づけ：資料をどう読むか？
- (6) 首長の交代、議会との関係をどう考えるか？
- (7) 技術革新が連携の大きな鍵である以上、その方向性を着実にとらえるよう職員の意識改革は不可欠：数値→データ→システム
- (8) 連携の内容とともに方法の開発も
先を見越した新しい実験時取り組みの積極的に導入する：「リビング・ラボ」